

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的であり、購入時の取得価額による。
- ② 引当金の会計基準
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	0	0	9,546,364
教育振興資金積立資産	193,495,833	1,242,000	17,447,284	177,290,549
特定費用準備資金積立資産	3,020,579	60	0	3,020,639
退職給付引当資産	632,000	398,182	156,182	874,000
小 計	206,694,776	1,640,242	17,603,466	190,731,552
合 計	212,694,776	1,640,242	17,603,466	196,731,552

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	—	—
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	—	(9,546,364)	—
教育振興資金積立資産	177,290,549	(177,290,549)	—	—
特定費用準備資金積立資産	3,020,639	—	(3,020,639)	—
退職給付引当資産	874,000	—	—	(874,000)
小 計	190,731,552	(177,290,549)	(12,567,003)	(874,000)
合 計	196,731,552	(183,290,549)	(12,567,003)	(874,000)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
公益法人等助成事業 (社会貢献広報事業)	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	13,200,000	13,200,000	0	—

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
月刊誌「日本教育」の印刷・発送経費充当額	17,447,284